

兼房株式会社

証券コード 5984

KANEFU S
A

第69期 株主・投資家の皆様へ

中間報告書

平成28年4月1日～平成28年9月30日





株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
ここに当社第69期上半期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）における営業の概況ならびに決算の内容等につきましてご報告申し上げます。
株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成28年12月

取締役社長

渡邊 将人

営業の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用・所得環境の改善によって家計部門が牽引する緩やかな景気拡大が続き、英国のEU離脱が限定的影響にとどまっている欧州においても個人消費が景気の下支えをしていますが、新興諸国は、中国での景気減速やブラジル・ロシアでのマイナス成長など、一時の勢いを失っています。一方、わが国経済は、個人消費は底打ちの兆しが見られるものの、円高によって企業業績が悪化しており、景気回復への踊り場局面が依然続いています。このような状況の下、当社グループは、海外生産の増強、グローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の開

拓などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開いたしました。

売上高

国内における売上は、住宅関連刃物、非住宅関連刃物ともに前年同期から微増となりました。一方、海外での売上は、円高による為替換算レートの影響などから減少となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は86億5百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

利益

利益面につきましても、円高による為替の影響が大きく、また、製造原価の減価償却費が増加したことな

どから、営業利益は4億4千2百万円（前年同期比35.4%減）となり、営業外費用では為替差損2億3千5百万円を計上したことから経常利益は2億6百万円（前年同期比67.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税効果会計の影響による税金費用の増加もあり6千3百万円（前年同期比83.4%減）となりました。

通期の見通し

連結業績予想につきましては、連結売上高173億3千万円、営業利益8億4千万円、経常利益6億1千万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億6千万円を見込んでおります。

連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

単位:千円

科目	期別 当第2四半期末 平成28年9月30日現在	前期末 平成28年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	11,678,298	13,243,373
固定資産	13,334,424	13,823,794
資産合計	25,012,722	27,067,167
(負債の部)		
流動負債	3,434,822	4,568,189
固定負債	805,138	797,657
負債合計	4,239,961	5,365,846
(純資産の部)		
株主資本	20,387,406	20,428,130
その他の包括利益累計額	385,355	1,273,190
純資産合計	20,772,761	21,701,320
負債純資産合計	25,012,722	27,067,167

総資産

流動資産は現金及び預金が7億5千4百万円減少したことなどにより、前期末比15億6千5百万円減少の116億7千8百万円となりました。固定資産は有形固定資産が4億6千9百万円減少したことなどにより、前期末比4億8千9百万円減少の133億3千4百万円となりました。その結果総資産は、前期末比20億5千4百万円減少して250億1千2百万円となりました。

負債

支払手形及び買掛金や流動負債その他が減少したことなどにより、前期末比11億2千5百万円減少の42億3千9百万円となりました。

純資産

利益剰余金が4千万円減少し、その他の包括利益累計額が8億8千7百万円減少したことにより、前期末比9億2千8百万円減少の207億7千2百万円となりました。また、自己資本比率は前期末の80.2%から83.0%となりました。

連結損益計算書(要旨)

単位:千円

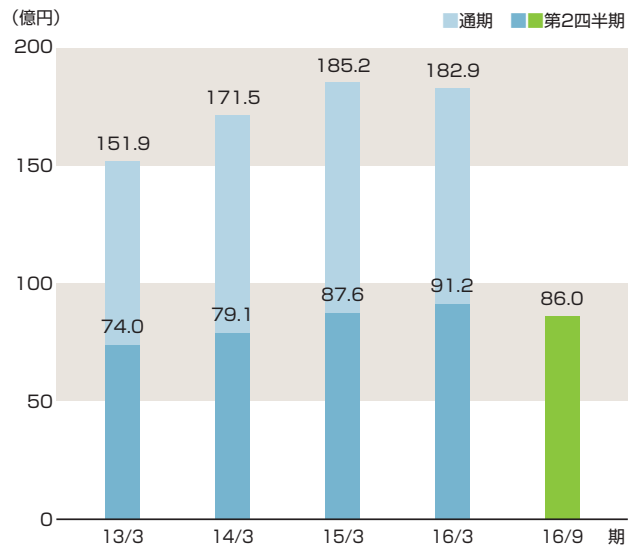
科目	期別 当第2四半期 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	前第2四半期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
売上高	8,605,259	9,129,618
売上原価	6,012,843	6,205,103
売上総利益	2,592,416	2,924,515
販売費及び一般管理費	2,150,207	2,240,324
営業利益	442,208	684,190
営業外収益	22,290	31,673
営業外費用	257,995	89,023
経常利益	206,504	626,839
特別利益	676	130
特別損失	6,775	22,088
税金等調整前四半期純利益	200,404	604,881
法人税等	136,875	221,590
四半期純利益	63,528	383,291
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,528	383,291

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

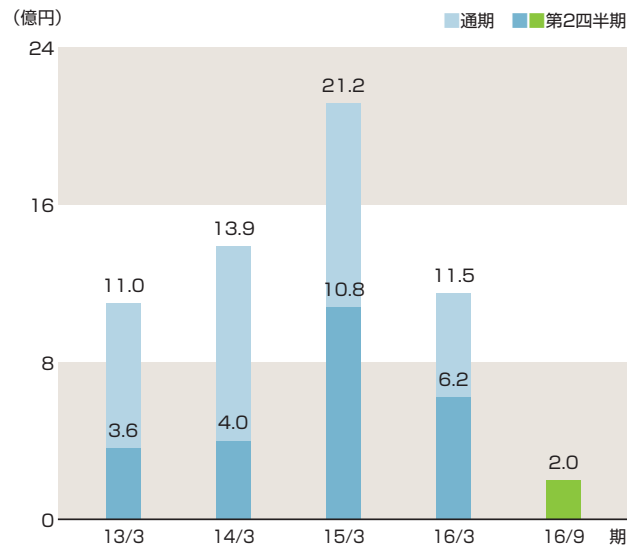
単位:千円

科目	期別 当第2四半期 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	前第2四半期 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	822,700	1,526,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,248,224	△2,082,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,253	△291,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△225,065	△38,330
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△754,843	△885,592
現金及び現金同等物の期首残高	3,191,456	3,887,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,436,612	3,001,528

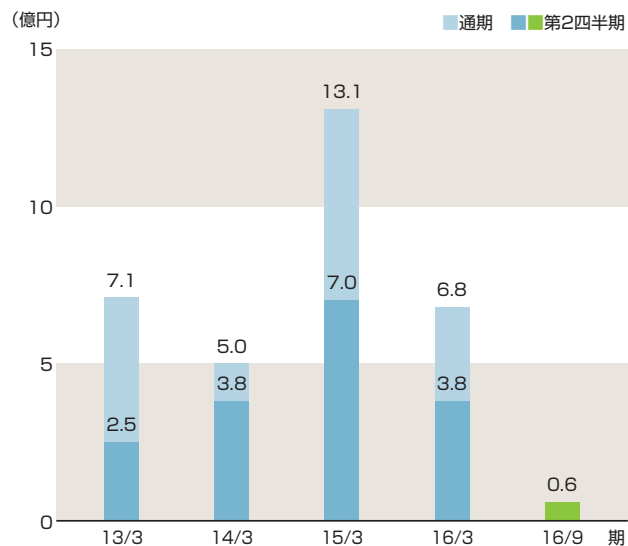
■売上高



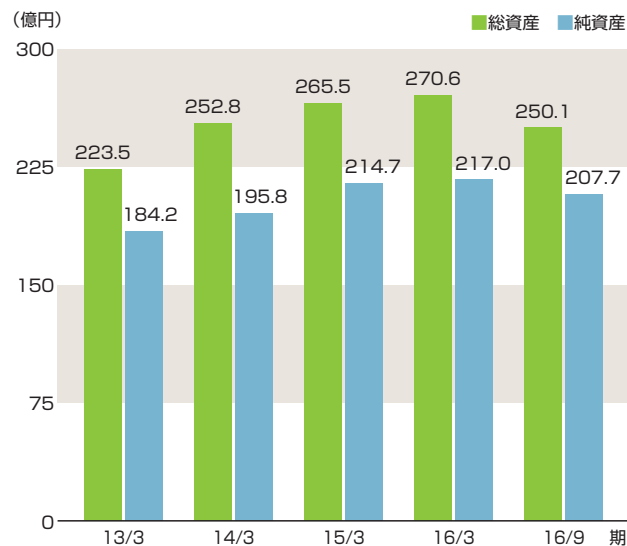
■経常利益



■親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益



■総資産・純資産



TOPICS

ベトナムに海外子会社を設立 2016年4月

近年、日系を含む外国企業の進出や投資によって、ベトナムの市場規模が拡大しています。自動車・家具・製紙関連などの工業用刃物の需要拡大が見込まれることから、顧客開拓の加速、売上増加を目指し、南部ドンナイ省のロンドゥック工業団地内に販売子会社である「カネフサベトナムCO.,LTD.」を設立しました。



Drupa 2016年5月31日～6月10日

Drupa2016(印刷・クロスメディアソリューション専門messe)がドイツのデュッセルドルフで開催され当社も出展しました。大変活気に満ちた展示会となり、出展者数は世界54カ国から1,828社、来場者数は183カ国から260,165名となりました。

当社はVITECH(超硬断裁包丁)を中心に印刷・製本関連刃物を展示しました。また、参考出品として、耐久損性能の向上およびデザイン性(カラーリング)を意識した超硬断裁包丁を出品し、来場者から当社の技術に興味を持って頂くことができました。今後もこのような展示会を通して「兼房ブランド」を海外に発信していきます。



インドネシア子会社 創立30周年 2016年7月

当社グループ初の海外拠点として1986年に設立したPT.カネフサインドネシアが、創立30周年を迎えました。当時東南アジア最大の木材資源国であったインドネシアがラワン材などの原木輸出を禁止し、合板産業を国の基幹産業とする国策を推進していました。当社は同国およびアセアン諸国への工業用刃物供給基地としての工場進出を決定しました。その後は、東南アジアの経済発展を追い風に生産品目・量の拡大を図り、2015年には従来の第1工場の近隣地に第2工場を建設しました。今後も日本・中国の生産工場とともに、世界各地に高品質な刃物を供給し、世界のものづくりに貢献していきます。

設立当時



工場外観



作業風景

現在



第1工場



第2工場

Information

会社概要 (平成28年9月30日現在)

商号	兼房株式会社 KANEFUSA CORPORATION		
設立	昭和23年11月25日		
資本金	21億4,250万円		
本社所在地	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地		
従業員数	710名		
主要な事業内容	工業用機械刃物・工具・工作機械・機械部品の製造販売。 ならびに、関連する事業に対する投融資及び技術供与。		
主要な事業所	本社・工場	愛知県丹羽郡大口町	
	支社	中部 関東 関西	
	営業所	札幌 仙台 広島 高松 福岡	
子会社	PT.カネフサインドネシア	カネフサUSA,INC.	
	カネフサヨーロッパB.V.	昆山兼房高科技刀具有限公司	
	カネフサインディア Pvt.Ltd.	カネフサ ドブラシル LTDA.	
	カネフサメキシコ S.A. DE C.V.	カネフサベトナムCO.,LTD.	
	大口サービス株式会社		

役員 (平成28年9月30日現在)

取締役社長	渡邊 将人	取締役	石田 信之
専務取締役	太田 正志	取締役	山川 寿康
常務取締役	西尾 悟	取締役	林 繁樹
常務取締役	鈴木 仁	取締役	磯谷 岳摩
常務取締役	春日 晃	取締役	森 隆生
取締役	萬谷 哲朗	社外取締役	辻中 修
		社外取締役	鮎澤 多俊

※ 森 隆生、辻中 修および鮎澤 多俊は監査等委員である取締役であります。

株式の状況 (平成28年9月30日現在)

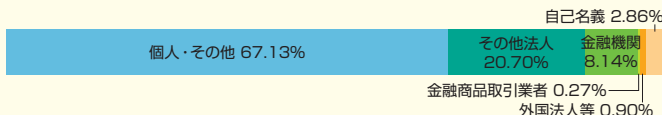
発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式の総数	14,310,000株
株主数	2,251名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
大口興産株式会社	2,299	16.5
渡邊 裕子	1,250	8.9
太田 万佐子	1,211	8.7
兼房従業員持株会	810	5.8
渡邊 浩	743	5.3
渡邊 美奈子	705	5.0
渡邊 将人	426	3.0
太田 正志	403	2.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	304	2.1
株式会社りそな銀行	200	1.4

(注) 持株比率は自己株式(409千株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

株主確定基準日 (1) 定時株主総会・期末配当 3月31日
(2) 中間配当を実施する場合 9月30日
(3) その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を設定いたします。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
おおよび
お問合せ先 電話 0120-232-711 (通話料無料)

単元株式数 100株

公告方法 当社のホームページに掲載します。
<http://www.kanefusa.co.jp/koukoku.html>
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

(ご注意)

特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、日本証券代行株式会社が口座管理機関となっておりますので、以下記載の特別口座の口座管理機関に、お問合せください。

特別口座の口座管理機関 日本証券代行株式会社
連絡先 〒168-8620
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
電話 0120-707-843(通話料無料)

兼房株式会社

